第十二条の二の二第三項中「並びに法第八条第二項の規定、所得税法第九十五条の規定並びに租税特別措置法第十条第一項から第六項まで、第十条の二の二第三項及び第四項、第十条の三第五項から第七項まで、第十条の五第一項、第十条の五の二第三項、第十条の五の三第三項及び第四項、第十条の五の四第一項、第十条の五の五第五項及び第六項、第四十一条第一項、第四十一条の十八第二項、第四十一条の十八の二第二項、第四十一条の十八の三第一項、第四十一条の十九の二第一項、第四十一条の十九の三第一項及び第三項並びに第四十一条の十九の四第一項及び第三項の規定」を「の規定並びに税額計算特例規定」に改め、同条第五項中「租税特別措置法施行令第五条の三から第五条の六の五までの規定」を「事業所得税額計算特例規定」に、「同令第五条の三第二項、第五条の四第八項、第五条の五第八項、第五条の六第五項、第五条の六の二第六項、第五条の六の三第五項、第五条の六の四第二項及び第五条の六の五第四項」を「租税特別措置法施行令第五条の三第七項」に改め、「、「同法」とあるのは「所得税法」と」を削る。

第十二条の二の三第二項中「並びに法第八条第二項の規定、所得税法第九十五条の規定並びに租税特別措置法第十条第一項から第六項まで、第十条の二の二第三項及び第四項、第十条の三第五項から第七項まで、第十条の五第一項、第十条の五の二第三項、第十条の五の三第三項及び第四項、第十条の五の四第一項、第十条の五の五第五項及び第六項、第四十一条第一項、第四十一条の十八第二項、第四十一条の十八の二第二項、第四十一条の十八の三第一項、第四十一条の十九の二第一項、第四十一条の十九の三第一項及び第三項並びに第四十一条の十九の四第一項及び第三項の規定」を「の規定並びに税額計算特例規定」に改め、同条第四項中「租税特別措置法施行令第五条の三から第五条の六の五までの規定」を「事業所得税額計算特例規定」に、「同令第五条の三第二項、第五条の四第八項、第五条の五第八項、第五条の六第五項、第五条の六の二第六項、第五条の六の三第五項、第五条の六の四第二項及び第五条の六の五第四項」を「租税特別措置法施行令第五条の三第七項」に改め、「、「同法」とあるのは「所得税法」と」を削る。

第十二条の三第三項中「第十条の三第一項ただし書」を「第十条の三第一項」に、「及び法第八条第二項の規定、所得税法第九十五条の規定並びに租税特別措置法第十条第一項から第六項まで、第十条の二の二第三項及び第四項、第十条の三第五項から第七項まで、第十条の五の二第三項、第十条の五の三第三項及び第四項、第十条の五の五第五項及び第六項、第四十一条第一項、第四十一条の十八第二項、第四十一条の十八の二第二項、第四十一条の十八の三第一項、第四十一条の十九の二第一項、第四十一条の十九の三第一項及び第三項並びに第四十一条の十九の四第一項及び第三項の規定」を「の規定及び税額計算特例規定」に改め、同条第四項中「租税特別措置法施行令第五条の三から第五条の五まで、第五条の六の二、第五条の六の三及び第五条の六の五の規定」を「事業所得税額計算特例規定（租税特別措置法第十条の五第一項から第三項まで及び第十条の五の三第一項の規定を除く。次条第六項及び第十二条の三の三第四項において同じ。）」に、「同令第五条の三第二項、第五条の四第八項、第五条の五第八項、第五条の六の二第六項、第五条の六の三第五項及び第五条の六の五第四項」を「租税特別措置法施行令第五条の三第七項」に改め、「、「同法」とあるのは「所得税法」と」を削る。

第十二条の三の二第五項中「第十条の三の二第一項ただし書」を「第十条の三の二第一項」に、「及び法第八条第二項の規定、所得税法第九十五条の規定並びに租税特別措置法第十条第一項から第六項まで、第十条の二の二第三項及び第四項、第十条の三第五項から第七項まで、第十条の五の二第三項、第十条の五の三第三項及び第四項、第十条の五の五第五項及び第六項、第四十一条第一項、第四十一条の十八第二項、第四十一条の十八の二第二項、第四十一条の十八の三第一項、第四十一条の十九の二第一項、第四十一条の十九の三第一項及び第三項並びに第四十一条の十九の四第一項及び第三項の規定」を「の規定及び税額計算特例規定」に改め、同条第六項中「租税特別措置法施行令第五条の三から第五条の五まで、第五条の六の二、第五条の六の三及び第五条の六の五の規定」を「事業所得税額計算特例規定」に、「同令第五条の三第二項、第五条の四第八項、第五条の五第八項、第五条の六の二第六項、第五条の六の三第五項及び第五条の六の五第四項」を「租税特別措置法施行令第五条の三第七項」に改め、「、「同法」とあるのは「所得税法」と」を削る。

第十二条の三の三第三項中「第十条の三の三第一項ただし書」を「第十条の三の三第一項」に、「及び法第八条第二項の規定、所得税法第九十五条の規定並びに租税特別措置法第十条第一項から第六項まで、第十条の二の二第三項及び第四項、第十条の三第五項から第七項まで、第十条の五の二第三項、第十条の五の三第三項及び第四項、第十条の五の五第五項及び第六項、第四十一条第一項、第四十一条の十八第二項、第四十一条の十八の二第二項、第四十一条の十八の三第一項、第四十一条の十九の二第一項、第四十一条の十九の三第一項及び第三項並びに第四十一条の十九の四第一項及び第三項の規定」を「の規定及び税額計算特例規定」に改め、同条第四項中「租税特別措置法施行令第五条の三から第五条の五まで、第五条の六の二、第五条の六の三及び第五条の六の五の規定」を「事業所得税額計算特例規定」に、「同令第五条の三第二項、第五条の四第八項、第五条の五第八項、第五条の六の二第六項、第五条の六の三第五項及び第五条の六の五第四項」を「租税特別措置法施行令第五条の三第七項」に改め、「、「同法」とあるのは「所得税法」と」を削る。

第十二条の四中「同条第一項中「規定並びに」とあるのは「規定、」と、「規定を」とあるのは「規定並びに東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律（以下この条において「震災特例法」という。）第八条第二項、第十条の二第三項及び第四項、第十条の二の二第三項及び第四項、第十条の二の三第三項及び第四項、第十条の三第一項、第十条の三の二第一項並びに第十条の三の三第一項の規定を」と、「同法」とあるのは「所得税法」と、「事業所得の金額の」とあるのは「事業所得の金額（震災特例法第十条の二第三項又は第四項の規定の適用があり、かつ、東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行令第十二条の二第四項第一号又は第三号に掲げる場合に該当するときは、不動産所得の金額及び事業所得の金額の合計額）の」と、同条第二項」を「同条第四項」に、「掲げる規定（震災特例法」を「掲げる規定（東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律（以下この条において「震災特例法」という。）」に、「同条第三項」を「同条第五項」に改める。

第十二条の五第三項を削る。

第十三条の二の二中「第十一条の三の二」を「第十一条の三の三」に改め、同条を第十三条の二の三とする。

第十三条の二の次に次の一条を加える。

（福島再開投資等準備金）

第十三条の二の二 法第十一条の三の二第十一項第二号に規定する政令で定める日は、第十二条の二の二第一項第一号に規定する五年を経過する日とする。

2 法第十一条の三の二第十一項第三号に規定する政令で定める規模のものは、次に掲げるいずれかの規模のものとする。

一 機械及び装置、建物及びその附属設備並びに構築物で、一の設備を構成するものの取得価額（所得税法施行令第百二十六条第一項各号の規定により計算した取得価額をいう。次号において同じ。）の合計額が千万円を超えるもの

二 機械及び装置で、一の設備を構成するものの取得価額の合計額が百万円を超えるもの

第十七条第二項の表第百十二条第十二項第一号ロの項中「及びハ」を削る。

第十七条の二第一項第三号中「第三項」を「第五項」に改め、同条第四項を削り、同条第三項中「法人が」を「法人（人格のない社団等及び法人課税信託の受託者である個人を含む。以下この章において同じ。）が」に改め、「第七十二条第一項各号」の下に「又は第百四十四条の四第一項各号若しくは第二項各号」を加え、同項を同条第五項とし、同条第二項を同条第三項とし、同項の次に次の一項を加える。

4 法第十七条の二第十二項に規定する政令で定める規定は、平成二十四年旧効力措置法第四十二条の十第三項の規定とする。

第十七条の二第一項の次に次の一項を加える。

2 法第十七条の二第二項に規定する政令で定める規定は、次に掲げる規定とする。

一 所得税法等の一部を改正する法律（平成二十二年法律第六号）附則第七十七条の規定によりなおその効力を有するものとされる同法第十八条の規定による改正前の租税特別措置法第四十二条の十一第五項の規定

二 経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律（平成二十三年法律第百十四号）附則第五十五条の規定によりなおその効力を有するものとされる同法第十九条の規定による改正前の租税特別措置法第四十二条の五第五項の規定